

2014年度予算要求の回答書（その5）
今回は、2. 少子化対策・子育て支援の充実を①～⑫です。

2. 少子化対策・子育て支援の充実を

①小児医療費助成制度を、国の制度とするよう引き続き国に要求すること。

現在も国に対して要求しておりますが、今後も引き続き要求してまいります。

（こども家庭課）

②県に対し、小児医療費助成制度の補助率の引き上げ、一部負担金の廃止を引き続き要求すること。

現在も県に対し要求しておりますが、今後も引き続き要求してまいります。

（こども家庭課）

③保育所については、施設の増設・拡充や民間施設への助成で、待機児童解消をはかること。入所にあたっては保護者の勤務地など希望に沿うようにすること。

認可保育所及び認定あつぎ保育室の定員の拡充を図り、待機児童の解消に努めてまいります。

また、入所希望者には、申込み時に第3希望園まで聞き取りをし、希望に沿えるよう入所調整をしております。

（保育課）

④子どもの保育環境改善のため、定員越え保育の解消をはかること。また、国に対して、保育基準引き下げなどの改悪を行わないよう要求すること。

定員超え保育の実施に当たっては、国の基準を遵守し実施しております。

党議員団の議会報告会 5月22日(木)10時
睦合西公民館

今後もこの基準を遵守してまいります。また、保育基準引き下げなどの制度改革については、国の動向を注視してまいります。

（保育課）

⑤厚木市子ども育成条例にのっとり、育児休業制度を全事業所で実施し、母親だけでなく父親も取得できることを周知すること。民間の実施状況を調査すること。休業中の給与保障を国に求めること。

民間企業への周知につきましては、毎年度、市内の中小企業向けにパンフレットを作成し、父親の育児休業取得の事例を紹介するなど、周知に取り組んでおり、なお一層御理解いただけけるよう努めてまいります。

また、民間の状況調査につきましては、関係部署で調整を図り、実施に向けて検討してまいります。

なお、休業中の給与保障につきましては、国の動向を注視してまいります。

（こども育成課）

⑥保育所の障害児・ゼロ歳児・時間外保育を拡大し、病児保育の実施、および病後児保育の拡大をすること。

障がい児、ゼロ歳児、時間外保育の拡大につきましては、保育士の確保など課題も多くあるところですが、引き続き検討してまいります。

また、病児保育、病後児保育につきましては、専用スペース（施設）の確保と看護師等の専門職員の配置が必要となることから、現状では実施・拡大は難しいと考えております。

（保育課）

⑦市が助成対象としている保育施設等について実態を調査し、保育環境の改善をはかるよう支援すること。

認可保育施設及び認定保育施設に対し、入所調整及び県の指導監査等の際に適正な保育環境の確保がされているか等を確認しております。

また、施設の整備や改修が必要な場合については、市単独補助金を交付するなど、当該施設の充実を支援しております。

（保育課）

⑧市立保育所については、引き続き公立保育所として存続すること。保育士はできる限り正規雇用とすること。

公立保育所につきましては、在り方や民営化に対する基本的な考え方を示した基本計画を策定いたしましたので、この計画に基づき進めてまいりたいと考えております。

また、保育士の雇用につきましては、職員定数の管理上、正規雇用の予定はなく、臨時保育士で対応している状況であり、雇用体系の違いにより、保育業務に偏りが生じぬよう、今後も適正な運営に努めてまいります。

（保育課）

⑨市立保育所の全園民営化の計画を撤回すること。

厚木市立保育所民営化基本計画で将来的にすべての市立保育所の民営化を実施することが決定しておりますので、この方針に基づき進めてまいりたいと考えております。

（保育課）

⑩私立幼稚園就園奨励金の支給事業を拡充すること。

私立幼稚園就園奨励費補助金については、市単独の上乗せ補助として、国庫補助対象者及び国庫補助の対象とならない世帯を含む全世帯に対して、園児1人につき年額3万円を上限に補助しており、県内では最上位の水準となっております。

（こども育成課）

⑪不妊治療費助成事業を拡充すること。

本市で実施している不妊治療費助成事業につきましては、現在の助成内容が県内トップレベルであると認識しております。

（こども育成課）

⑫不育症治療への支援を行うこと。また、国・県へも支援を要望すること。

不育症治療への支援につきましては、今後の治療に対する医療保険の適用や国の助成制度の動向に注視しながら、調査・研究をしてまいります。

また、引き続き、経済的支援を図るよう国・県に対して要望してまいります。

（こども家庭課）

第5回 厚木市議会 議会報告会

日 程	会場 (時間)
5月 17日	依知南公民館 (10時～11時30分) 担当：総務企画常任委員会
	睦合北公民館 (19時～20時30分) 担当：市民福祉常任委員会
5月 18日	緑ヶ丘公民館 (10時～11時30分) 担当：環境教育常任委員会
	アミューあつぎ (15時～16時30分) 担当：都市経済常任委員会

5月の法律相談は
5月28日（水）13時～
前日迄の連絡をお願いします。